

交付運用報告書

明治安田DC・TOPIX インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／
インデックス型 自動継続投資専用

第3期（決算日 2023年9月19日）

作成対象期間（2022年9月17日～2023年9月19日）

●運用方針

明治安田TOPIXマザーファンドへの投資を通じて、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC・TOPIXインデックスファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第3期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第3期末(2023年9月19日)	
基準価額	14,416円
純資産総額	1,415百万円
第3期 (2022年9月17日～2023年9月19日)	
騰落率	28.6%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

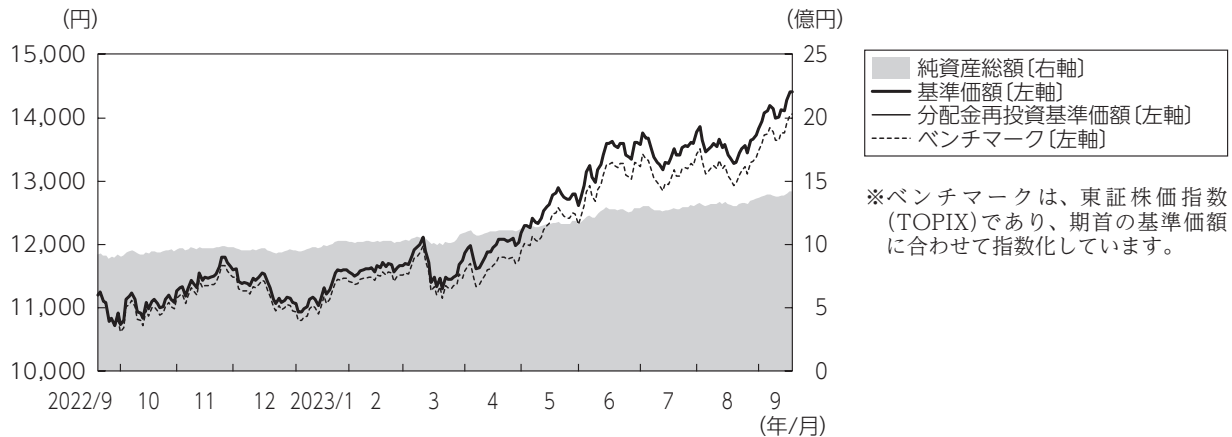
東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>
サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



※ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

第3期首(2022年9月16日)：11,210円

第3期末(2023年9月19日)：14,416円(既払分配金0円)

騰落率：28.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・米国のインフレ率が鈍化したことを受けて金融引き締め懸念が後退し、米国株が上昇したことなどを背景に国内株式相場が上昇したこと
- ・新型コロナウイルス感染症5類移行後のリオープニングやインバウンド需要の増加に伴う国内消費拡大への期待が高まり、国内株式相場が上昇したこと
- ・2023年3月下旬から期末にかけて、円安ドル高による輸出企業の業績改善に対する期待が高まり、国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2023年3月上旬から中旬にかけて、米国や欧州における金融システム不安から、国内株式相場が下落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年9月17日～2023年9月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	19 円	0.155 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,146円です。
(投信会社)	(9)	(0.078)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(7)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	1	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	20	0.168	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

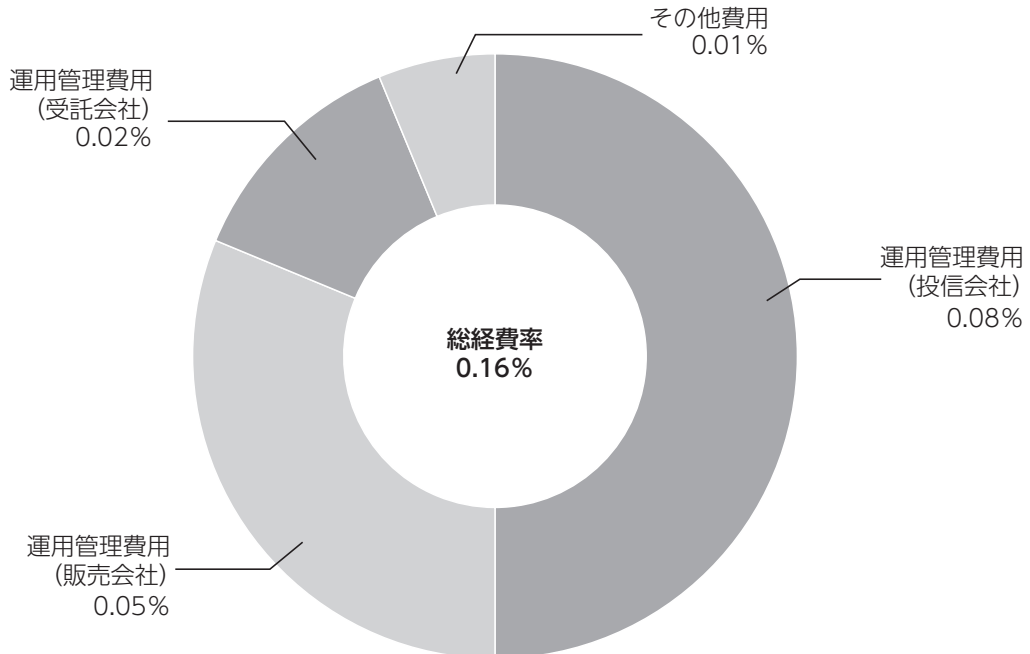
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

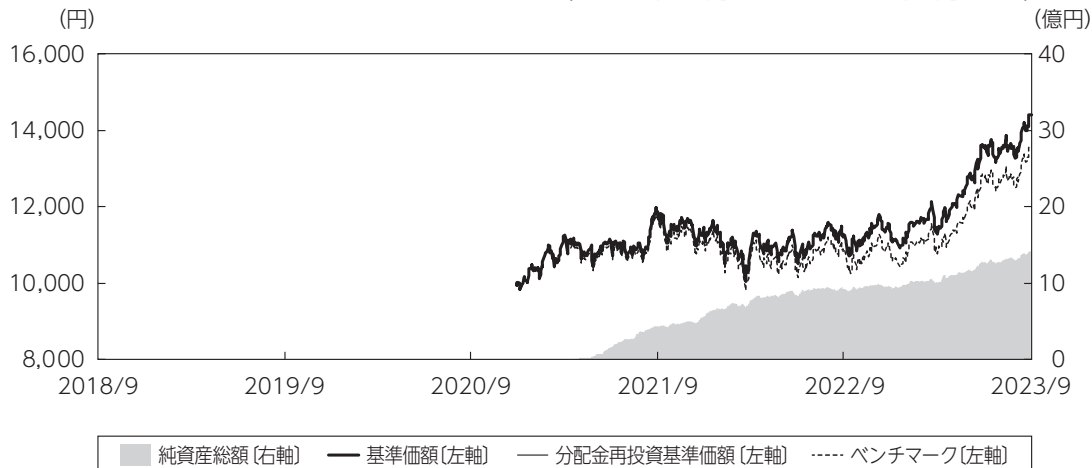
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2020年12月15日～2023年9月19日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年12月15日 設定日	2021年9月16日 決算日	2022年9月16日 決算日	2023年9月19日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,815	11,210	14,416
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	18.2	△5.1	28.6
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	16.7	△7.3	25.4
純資産総額 (百万円)	1	436	921	1,415

※東証株価指数(TOPIX)は、当ファンドのベンチマークです。

※2021年9月16日の騰落率は設定時との比較です。

※設定日の基準価額は設定時の価額、純資産総額は設定元本です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

■投資環境

当期の国内株式相場（東証株価指数（TOP I X））は上昇しました。期首から2023年3月下旬にかけて、日銀による長期金利の許容変動幅の拡大や、欧米での金融システム不安などの弱気材料があった一方で、米国のインフレ率が鈍化したことや、中国のゼロコロナ政策の撤廃による景気回復期待などの強気材料もあり、強含みもみ合いとなりました。4月上旬から期末にかけては、欧米の金融システム不安が和らぎ、インバウンド需要増加に伴う国内消費の拡大期待や、円安ドル高による輸出企業の業績改善に対する期待などから大幅に上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

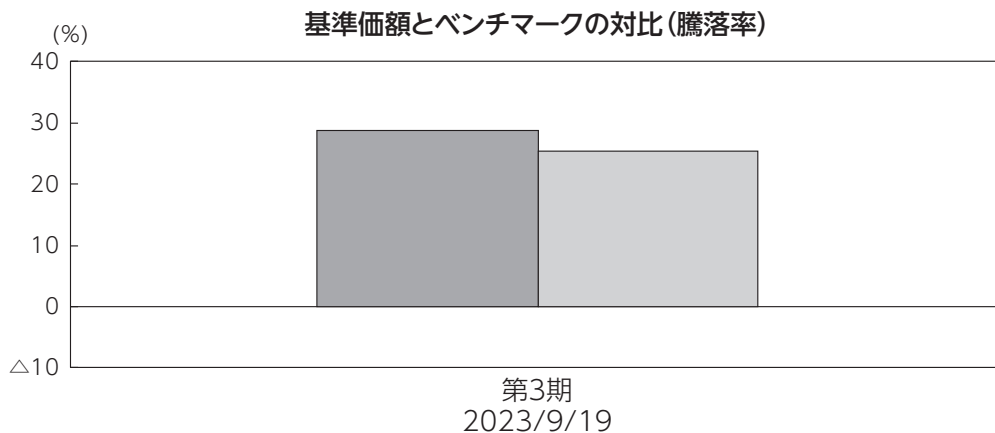
明治安田DC・TOP I Xインデックスファンド

期首の運用方針に基づき、明治安田TOP I Xマザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。追加設定および解約に対応してマザーファンドの売買を迅速に行いました。期末におけるマザーファンド組入比率は99.9%となりました。

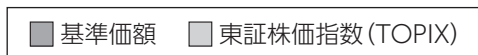
明治安田TOP I Xマザーファンド

期首の運用方針に基づき、ファンド規模を勘案して最適化手法にてポートフォリオを構築し、東証株価指数（TOP I X）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。追加設定および解約に伴う資金の流出入や、新規上場・上場廃止や浮動株比率の変更等に伴うTOP I Xの銘柄構成比の変更に対応し、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。この結果、銘柄数は期首の1,221銘柄から期末には1,113銘柄となりました。株式と株式先物を合計した実質株式組入比率は高位を保ち、期末は概ね100%となりました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+28.6%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+25.4%となり、騰落率の差異は+3.2%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・保有株式に係る配当金を計上したこと(特に2022年9月、2023年3月)

(マイナス要因)

- ・信託報酬等のファンドに係る費用を計上したこと

■分配金

当期の収益分配金は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
	(2022年9月17日~2023年9月19日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,415

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC・TOP I Xインデックスファンド

引き続き、明治安田TOP I Xマザーファンドへの投資を通じて、東証株価指数(TOP I X)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。追加設定および解約に伴う資産の増減に対して、マザーファンドの買付け・売却を迅速に行い、マザーファンドへの投資比率を高位に維持します。

明治安田TOP I Xマザーファンド

引き続き、ファンド規模を勘案して最適化手法にてポートフォリオを構築し、東証株価指数(TOP I X)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。追加設定および解約に伴う資金の流出入や、新規上場・上場廃止や浮動株比率の変更等に伴うTOP I Xの銘柄構成比の変更に対応し、適宜ポートフォリオの見直しを行います。

お知らせ

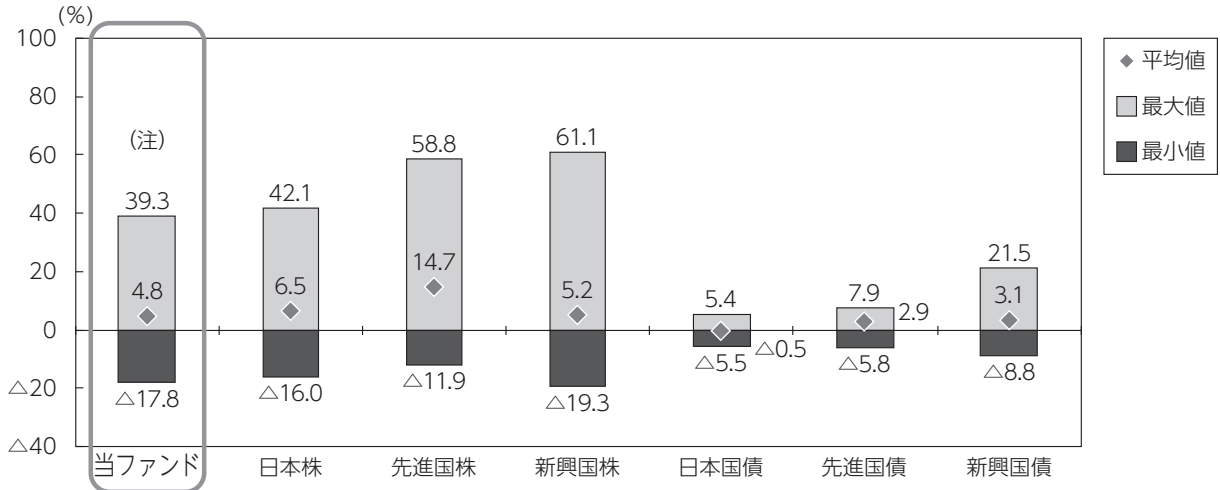
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型 自動継続投資専用	
信託期間	無期限（2020年12月15日設定）	
運用方針	東証株価指数(TOP I X)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	明治安田DC・TOP I X インデックスファンド	明治安田TOP I Xマザーファンドを主要投資対象とします。このほか、当ファンドにおいて直接、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行い、TOP I X先物取引を行うことがあります。
	明治安田TOP I X マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式およびTOP I X先物取引を主要投資対象とします。
運用方法	TOP I X構成銘柄を中心に、TOP I Xとの連動性を考慮し株式の組み入れを行います。運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を行う場合があります。	
分配方針	<p>毎年1回(9月16日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2018年9月～2023年8月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)当ファンドの年間騰落率のデータ数は、設定日から5年分(60個)に達していないことから、不足分について当ファンドのベンチマークの年間騰落率データを用いて計算しています。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

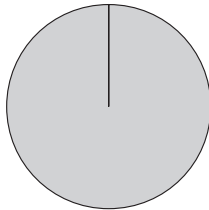
組入ファンド数：1

	第3期末
	2023年9月19日
明治安田TOP I Xマザーファンド	99.9%
その他	0.1%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

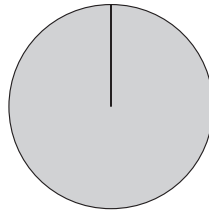
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



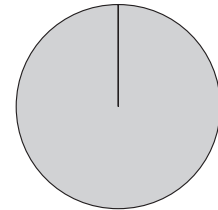
親投資信託受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第3期末
	2023年9月19日
純資産総額	1,415,871,746円
受益権総口数	982,181,211口
1万口当たり基準価額	14,416円

※当期間中における追加設定元本額は468,164,856円、同解約元本額は307,777,085円です。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田TOPIXマザーファンド

決算期：第20期

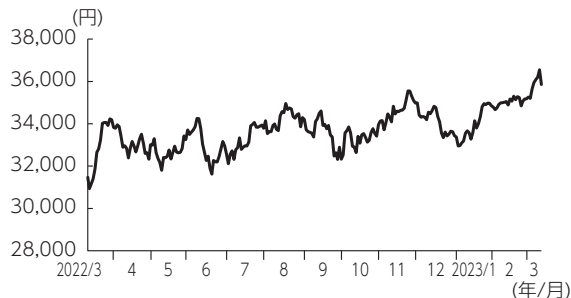
計算期間：2022年3月11日～2023年3月10日

○当期の基準価額の推移

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	33,776 円	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	1 円 (0) (1)	0.003% (0.001) (0.002)
(b) その他費用 (その他)	2 (2)	0.005 (0.005)
合 計	3	0.008

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。



○国内株式上位銘柄

組入銘柄数：1,230

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4
2	ソニーグループ	電気機器	2.7
3	キーエンス	電気機器	2.0
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.9
5	日本電信電話	情報・通信業	1.7
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.4
7	第一三共	医薬品	1.3
8	武田薬品工業	医薬品	1.3
9	日立製作所	電気機器	1.1
10	東京エレクトロン	電気機器	1.1

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

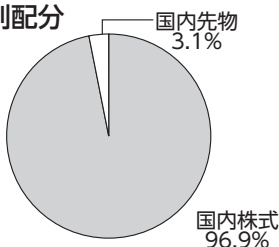
○国内先物銘柄

組入銘柄数：1

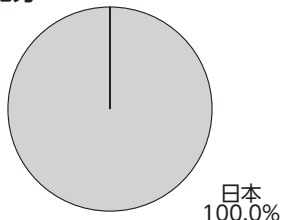
	銘柄名	売/買 買建	組入比率(%)
1	TOPIX先物		3.1

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

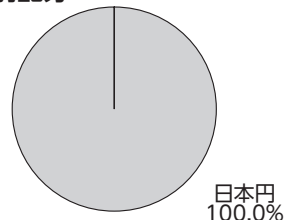
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドのベンチマークについて>

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証株価指数（TOPIX）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社